

バイオマスプラスチックを使用した 家庭系ごみ指定袋のモニター調査について

1. 背景

○温室効果ガス(CO₂)削減の観点から、石油由来プラスチックからカーボンニュートラルであるバイオマス由来(サトウキビやトウモロコシ、米由来など)プラスチックへの転換が必要となっている。

○国は、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化対策などの課題解決に向けて、第四次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、「プラスチック資源循環戦略」(令和元年5月31日)を策定し、燃やすごみ指定袋にはバイオマスプラスチックを最大限に使用し、かつ確実に熱回収することを進めている。

プラスチック資源循環戦略(抜粋)

・重点戦略「再生材・バイオプラスチックの利用促進」

可燃ごみ用指定収集袋などの燃やさざるを得ないプラスチックについては、原則としてバイオマスプラスチックが使用されるよう、取組を進めます。

・2030年までにバイオマスプラスチックを最大限(約200万トン)導入するよう目指します。(マイルストーン)

○新潟市は、新・新潟市一般廃棄物処理基本計画(令和2年3月策定)において、「廃棄物分野におけるバイオマスプラスチックの利用促進」(施策4.7.2)を掲げ、バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入について検討を進めている。

<他都市における事例>

バイオマスプラスチックを使用した家庭系ごみ指定袋を導入済み

○政令指定都市

京都市(H30.7～) 原料の一部にサトウキビ(配合率10%)

北九州市(R2年度～) 原料の一部にサトウキビ(配合率10%)

○県内自治体

上越市(H20年度～) 原料の一部にコメ(配合率約16%)

南魚沼市(R1.10～) 原料の一部にコメ(配合率10%)

(参考)

サトウキビ由来のバイオエタノールの動向

日本はブラジルからバイオエタノールを調達しているが、現在、需給がひっ迫しており、調達が困難な状況である。背景として、ブラジルにおいて今年1月からバイオ燃料の国内需要を拡大する国家政策が開始されたことや新型コロナウイルス拡大の影響による生産停止などがある。

2. モニター調査の実施

温室効果ガス(CO₂)削減と市民の環境意識の向上を目的として、バイオマスプラスチックを使用した家庭系ごみ指定袋の導入検証として、一般家庭での使用感や強度等にかかるモニター調査を実施する。

(1) 実施時期
令和2年11月の約1か月間

(2) 調査内容
バイオマスプラスチック(※)を使用したモニター調査用指定袋(20ℓ10枚)の使用感などをアンケートにより報告

※今回のモニター調査では、コメ由来の配合率10%及び25%のバイオマスプラスチックを使用している。
なお、現在、サトウキビ由来のモニター調査用指定袋の調達が困難な状況である。

(3) 調査対象者
約200名
内訳 一般公募約145名(※)のほか、
クリーンにいがた推進員など

※一般公募の定員を、当初20名を予定していたが、想定を上回る約280名の応募があったため定員を145名に変更

(4) 今回募集の周知状況(参考)
・サイチョプレス(8月16日号)
・新潟日報(8月15日)
・ごみ分別アプリ お知らせ一斉配信(8月14日)



3. 今後の取り組み

バイオマスプラスチックを使用した家庭系ごみ指定袋について、モニター約200名から使用いただき、使用感・強度の検証とするとともに、製造経費や原材料の安定的な調達なども調査したうえで、今後の導入に向けて検討を進める。